

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H02016

研究課題名(和文) タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意

研究課題名(英文) Dynamic Extensions of Theories of Trade via Time Zone Differences and Trade in Services/Tasks and Their Implications for Economic Growth

研究代表者

中西 訓嗣 (NAKANISHI, Noritsugu)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：20237324

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 36,200,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトでは(A)静学的貿易理論の拡張を扱うグループ、(B)基礎的動学分析ツールの開発を扱うグループおよび(C)動学分析ツールの応用面編実装を扱う3つのグループに分かれて相互交流的に作業を進めてきた。(A)ではタイムゾーン格差とシフトワーキングとの関係、サービスの一般的特性を取り入れた貿易理論の構築を行ってきた。(B)ではタスク分解・タスク貿易の要因を取り入れた海外直接投資・国際資本移動に関する動学的モデルの構築を進めた。(C)ではタイムゾーン格差によるシフトワーキングと家庭内生産部門・市場生産部門との関係が長期定常均衡の性質に及ぼす影響を及ぼすのかの解明に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

タイムゾーン格差とサービス・タスク貿易自由化は、静学的な効率性改善のみならず、タスク分解を通じた企業内部の構造変化や(正あるいは負の)外部性をもたらす分野への影響を通じて動態的效果を生み出す。本プロジェクトによって獲得されてきた知見によって、経済厚生観点から望ましい企業内タスク分業と国際生産ネットワークの構造、タスク・サービス貿易の自由化による人的資本と労働市場の動態、経済成長への含意とそれをもたらすメカニズムが明らかとなり、益々進展するサービス経済化とグローバル化の中において、各国の経済発展に向けた有益な政策提言や企業の戦略的国際展開の指針などを導くための基盤を形成できるようになる。

研究成果の概要(英文)：In our project we had three separated but interrelated groups: Group-A dealt with the extension of static trade models; Group-B dealt with the development of basic tools for the dynamic analysis; Group-C dealt with the implementation of the dynamic analytical tools to applied fields. Group-A has constructed various static trade models incorporating the relation between the time zone differences and the shift-working as well as the characteristics of trade in services. Group-B has constructed various dynamic trade models of foreign direct investment and international factor movements incorporating the notions of trade in tasks and task decompositions. Group-C has considered and analyzed how the relationship between the shift-working due to time zone differences and the market/home production sectors could affect the properties of the long-run stationary equilibria.

研究分野：国際経済学

キーワード：タイムゾーン タスク貿易 動学分析 教育選択 人的資本 人口動態 内生的成長 貿易政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

経済発展に伴う第3次産業（サービス産業）の規模とシェアの拡大はペティ＝クラークの経験則としてよく知られている。また、第1次・第2次産業においても、宣伝・広告、プロダクトデザイン、アフターサービスなどの中間サービスの投入や研究・開発など、広義のサービス活動が重要性を増し、経済のサービス化を生み出している。加えて、インターネットに代表される情報通信技術の発達と通信費用の低下は、情報・サービスの流通に劇的変化をもたらし、国際経済取引の面でもサービス貿易を活発化させている。

サービス経済化は、企業内部での分業の様態と生産活動の国際展開にも大きな変化をもたらしている。こうした状況の分析枠組みとして Jones and Kierzkowski (1990)、Feenstra and Hanson (1996) はフラグメンテーション理論を開発し、それを Grossman and Rossi-Hansberg (2008) は生産活動の“タスク”レベルへの分解と複雑なネットワーク型生産構造をも取り扱える枠組みへと発展させた。タスク分解・タスク貿易はサービス投入の機能的差異に基づいて行われる。他方、Cairncross (1997) は、たとえば、米国でのコンピュータプログラム作成作業の一日分の結果をインドに転送して続きを行い、米国での翌朝までに作業を進めておくといった形でタイムゾーン格差がサービス貿易の要因となることを指摘した。さらに、Marjit (2007) はタイムゾーン格差を利用したサービス投入と国際分業によって貿易利益が生じることを理論的に示した。

これまでの申請者による研究成果（以下、「前研究」という）から、一層探求すべきいくつかの論点が明らかとなってきた。前研究では「対象が情報通信ネットワークを介して国際的・即時的に取引可能である」というサービスとしての特質に注目した「ネットワーク財の性質」と呼ぶ。これは Cairncross (1997) の指摘するソフトウェア産業などには適合するものであったが、タイムゾーン格差とサービス・タスク貿易の重要性はこうした狭い業種に限定されない。たとえば、物品販売のアフターサービスとしてのコールセンター (Gupta and Seshasai 2007)、電子機器製造における半導体回路の設計改善サイクル (Brown and Linden 2009)、医療における時間外の X 線画像読影や遠隔診断 (Watchter 2006)、あるいは e-learning による高等教育など、タイムゾーン格差を利用したサービス・タスク貿易は狭義のサービス産業の枠を超えた厚みと広がりをもつ。Jones and Kierzkowski (1990) を端緒とするフラグメンテーション理論は Grossman and Rossi-Hansberg (2008) によるタスク貿易理論へと昇華してきたが、既存研究でも前研究でもタスク分解がア priori に仮定されており、タスク分解の決定そのものに関するタスクとサービスの基礎的關係に基づく理論的説明はなされていない。前研究ではタイムゾーン格差の活用による静的資源配分効果を明らかにした。これに対して Marjit (2014, 未公開) は、ソフトウェアには、労働者自身が意識しない疲労の蓄積、生活時間帯のズレによる家庭内サービスの低下、出生数減少、地域貢献（地域公共財供給）の低下といった補償されざる「負の外部性」が存在することを指摘し、それに伴う動学的影響の重要性を強調している。以上の点から、経済の多面にわたって出現するタイムゾーン格差とサービス・タスク貿易への理解を深めるために、「ネットワーク財の性質」以外のサービスの一般的特質、タスク分解の内生的決定、外部性による動学的影響等を組み込んでさらに理論を発展させる必要があるとの着想に至ったものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、タイムゾーン格差によるタスク分解やサービスの役割を組み込んだ貿易・投資の一般均衡モデルを構築し、既存理論を補完する新たな枠組みを確立することである。さらにサービス生産・消費の同時性などの動学的特性を取り入れて発展させ、タイムゾーン格差とタスク貿易によるソフトウェア構造と労働力の質的・量的再生産に着目して拡張し、経済成長への含意の導出を目指すことである。

3. 研究の方法

(1) 静学理論と動学理論の両面からのアプローチ。本研究の目的は、従来の物的財を中心とした静学的国際貿易論に対して、「タイムゾーン」という時間要素と「タスク分解」というサービス投入の側面を導入した新たな国際貿易の理論体系を構築することにある。こうした研究を進めるに「静学理論の拡張」と「動学理論の充実」という2つの方向からアプローチする必要がある。さらに動学理論に関しては、動学分析の「基礎的分析ツール」の開発作業と、それらのツールを人口動態やマクロ経済成長などの具体的な課題に対して適合させる「応用面への実装」作業が必要である。各研究メンバーの能力を有効に発揮してグループとしての成果を高めるために、

静学理論モデルの拡張を担うグループ A , 動学的枠組みの基礎的分析ツールの開発作業を担うグループ B , そして動学的分析ツールの応用面への実装作業を担うグループ C の 3 つのグループを設けて研究推進にあたってきた。本研究の進展に応じてグループ間でのメンバーの入れ替えあるいはグループをまたがった共同作業なども積極的に実施してきた。

(2) 国際研究ネットワークの構築と積極的な成果公表。 研究代表者・研究分担者は、様々な大学でのセミナーや国際学会等に積極的に参加して、多くの国際経済学研究者の前で研究成果を報告し、批評・コメントを受け、改良を加えた上で、国際的に認知されている査読付き学術誌への投稿を行ってきた。 研究代表者の所属する神戸大学を中心に多数のセミナー、ワークショップ、国際カンファレンスを実施して、国内・海外から関連分野で活躍する多くの研究者を招聘し、同じ分野に関心を持つ国際的な研究ネットワークを構築して、共同研究の促進を図ってきた。

4. 研究成果

上の「3. 研究の方法」で示したように、本研究では静学理論モデルの買収超を担うグループ A , 動学的枠組みの基礎的分析ツールの開発作業を担うグループ B , そして動学的分析ツールの応用面への実装作業を担うグループ C を設けて研究を進めてきた。以下では、各グループによる研究成果および国際研究ネットワークの構築に関する成果に分けて記述する。

(1) グループ A。当グループでは、タイムゾーン格差とシフトワーキングとの関係、サービスの一般的特性を取り入れた貿易理論の構築をめざし、以下のごとく多くの新たな知見を得た。連続的に差別化された財の範囲を企業のタスクと捉え、それを内生的に決定するメカニズムを組み込んだ貿易モデルを構築し、モデルの基本動作を確認した。貿易政策に関する一般均衡分析とゲーム理論分析という 2 つの異なる枠組みにおける「現状 (status quo)」の役割について批判的に検討し、貿易政策の理論分析から導かれる含意についての論点整理を行った。消費における文化的多様性を許容するコスモポリタンの態度と伝統を重んじる態度という 2 つの異なる消費態度を組み込んだ貿易モデルを構築し、モデルの基本動作を確認した。タイムゾーン格差を利用した貿易自由化が、熟練労働・非熟練労働間の賃金格差を拡大させるものの教育資本の収益率上昇をもたらし、海外からの教育資本流入を促進して、産業構造を一層熟練労働にとって有利なものへと変容させることを理論的に解明した。タイムゾーン研究の諸文献を理論と実証の両面から整理し直し、貿易促進的な continuity effect を重視する理論分析に対して貿易抑制的な synchronization effect を重視する実証分析という研究指向の違いを指摘した。対称 4 国モデルを用いて、安定的な FTA 構造形成に対する初期関税率の役割について検討した。中国対米国の貿易紛争について、国有企業、戸籍制限、地域間協力などの新たな観点から検討した。タイムゾーン研究の成果を含む英文教科書を出版した。時差を利用した先進国から途上国への R&D オフショアリングが短期 GDP の変動、経済成長率及び熟練・未熟練賃金率に及ぼす影響について解明した。サービス貿易における知的財産権保護に関する内国民待遇の役割について非協力ゲームを用いて分析した。国際間の文化的差異あるいは類似性に対して国際貿易が及ぼす影響について進化ゲームを用いて分析した。中間財貿易と R&D オフショアリングを考慮した三国モデルにおける二か国間の貿易摩擦の激化が両国の熟練賃金率の低下のみならず第三国および世界全体の GDP 成長率を低下させる可能性を示した。

(2) グループ B。当グループでは、タスク分解・タスク貿易の要因を取り入れた海外直接投資・国際資本移動に関する動学的モデルの構築を目指し、以下のごとく多くの新たな知見を得た。所得の不平等と経済主体の忍耐性 (patience) との相互作用を扱える動学分析モデルを構築した。様々な確率過程が生み出す指数法則の性質を解明した。大規模集計ゲームにおける最大均衡値・最小均衡値に関する頑健な比較静学結果を拡張した。決定論的逐次経済における「非バブル定理」を証明した。弾力的労働供給を伴う離散時間・経済成長モデルについて検討し、余暇が正常財ではない場合にのみ周期解が存在することを示した。生産外部性を含む動学的 2 国貿易モデルでは、長期資本ストック分布が家計の予想に依存しており、貿易自由化が予想の変化に導かれた変動を生み出すこと、自由貿易定常均衡の近傍で不決定性が生じることなどを示した。

国際間の潜在的熟練労働（学生）移動と文化的財の貿易量との関係を実証的に明らかにした。
起業時における企業の形態選択が経済成長率に及ぼす影響について理論的に解明した。
時間選好率に関して消費の外部性を伴う選好の下での自由貿易均衡の鞍点安定性を解明した。
動学的貿易モデルについて自由貿易定常均衡の連続体が存在し、収束先は人々の予想に依存するという大域的不決定性を証明した。
内生的時間選好率と経済発展における不平等との相互作用を分析した。
時間選好率が消費の外部性に依存するときの自由貿易定常均衡の存在と鞍点安定性を証明した。
輸出能力制約が企業の海外進出モードに影響して、集計的な生産性と資源配分に歪みをもたらすことを実証的に示した。

(3) グループ C。当グループでは、タイムゾーン格差によるシフトワーキングと家庭内生産部門（家庭内教育を含む）・市場生産部門との関係が長期定常均衡の性質に及ぼす影響を及ぼすのかの解明に努め、以下のごとく多くの新たな知見を得た。

財・サービスに関わる実物部門の自由化と金融部門の自由化の両方を取り扱える動学分析モデルを構築し、財部門のみの単独自由化シナリオと両部門の同時自由化シナリオという2つの異なるシナリオの下での発展途上国のキャッチアップ可能性について分析した。
内生的な人口動態と教育による人的資本の蓄積を組み込んだ経済成長モデルを構築した。
労働市場における摩擦と失業および資産バブルを組み込んだ内生的成長モデルを構築した。
内生的成長・2国モデルを利用し、2国間の法人課税政策の違いが企業の生産拠点や研究開発拠点の決定や経済成長・厚生に及ぼす影響を解明した。
レントシーキング活動が存在する開放経済において、企業への補助金政策が国内企業の実質生産性・雇用の変化を通じて経済厚生に与える影響について数値シミュレーションにより分析した。

小国開放経済における非線形財政政策の安定化効果を解明した。

内生成長経済においては累進税のマクロ経済安定化効果は所得レベルに依存することを示したが、外生成長経済においては累進税のマクロ経済動学効果が生産の外部性効果の大きさに依存せず、均衡の不決定性が起こらないことを示した。

非市場活動を含んだ成長モデルにてマクロ経済政策の効果を分析した。国内及び国際金融市場の発展度合いをこのモデルに導入し、マクロ経済政策効果にどのような影響を与えるかをより詳しく検討した。

国際間で知識伝播が不完全な経済における産業立地、企業参入、経済成長の関係および法人課税の効果について分析した。

R&D を通じた内生的成長モデルを労働市場に摩擦がある世代重複モデルに応用し、雇用変動、経済成長とバブルの関係を捉えるモデルを構築した。

貿易自由化と教育投資、所得格差および成長の関係について分析した。

R&D による内生的成長モデルを用いて失業率やバブル発生・崩壊条件及び経済成長の変動を解明した。

動学的最適化を行う一般均衡モデルにおいて需要不足を記述するモデルを構築し、伝統的な有効需要政策の有効性を再確認した。

R&D 活動の国際配置を生産化した動学モデルを用いて R&D の特化パターンやスイッチングの条件などを解明した。

異なる所得課税方式の下での小国開放経済の安定性について検討した。

複数国が存在する国際経済の枠組みにおいて、R&D に従事する国と R&D を行わない国が内生的に発生するメカニズムを解明した。

労働市場と金融市場の両方に不完全性を導入し、バブル発生・崩壊の動学的経路の分析を行った。

貨幣的不況モデルを用いて、需要不足が存在する小国開放経済における失業と GDP の関係を明らかにした。

関税による貿易障壁や知識伝播の不完全性をもとに国際間の生産拠点や R&D 拠点が決定される2国・成長モデルを構築した。

輸入競争が産業立地の集積にどのような影響を及ぼすのかについて分析した。

- 21 生産性成長が各企業の R&D で内生的に決定される小国開放経済モデルを構築した。
- 22 二国間で少子高齢化の程度が異なる国際経済におけるマクロ動学モデルを構築した。
- 23 国内労働市場に摩擦がある二国における R&D による経済成長モデルを構築した。
- 24 金融市場の不完全性がある経済において景気循環が内生的に発生するモデルを構築した。

(4) 国際研究ネットワークの構築。本研究では、国内外で活躍する多数の優れた研究者を招聘して、国際研究ネットワークの構築・深化・拡大に努め、以下のようなセミナー、ワークショップ、国際カンファレンスの事業を行った。

米国 University of Washington その他の研究機関と共同して国際カンファレンスを実施した(2017/03/18-19)。

日本国内をはじめ、米国、中国、台湾、シンガポール等より多数の研究者を神戸大学に招聘し、国際カンファレンスを実施した(2017/12/02-03)。

日本国内、インド、カナダ、米国、中国、香港より多数の研究者を招聘し、国際カンファレンスを開催した(2019/03/01-02)。

日本国内、米国、中国、香港、台湾より多数の研究者を招聘し、国際カンファレンスを開催した(2019/11/15-16)。

日本国内をはじめ、米国、カナダ、中国、シンガポール等より多数の研究者を神戸大学に招聘し、4回の国際ワークショップを実施した()。

日本国内、中国、台湾、シンガポール、オーストラリア、米国、インド、カナダ、イタリア、スイス、ドイツ等から研究者を招聘し、多数のセミナーおよびワークショップを開催した(2016/7/01, 7/22, 12/20, 2017/3/14, 8/29, 7/17, 12/8, 2018/3/19, 4/2, 7/20, 10/26, 11/19, 11/30, 2019/2/14, 4/5, 4/25, 5/16, 5/24, 6/7, 6/20, 7/19, 7/20, 10/7, 10/11, 11/26, 12/13, 12/22, 12/26, 2020/1/30, 1/31, 2/26)。

研究最終年度に当たる2020年度に当初予定していた総括のための大規模な国際カンファレンスはコロナ禍の影響で結局開催できなかったが次のような多数の国際ワークショップを多数実施して補った(2020/2/13, 2/20, 2/27, 3/13, 3/21, 2021/2/13, 2/20, 2/27, 3/13, 3/21)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計49件（うち査読付論文 38件 / うち国際共著 15件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nakanishi Noritsugu, Long Ngo Van	4. 巻 28
2. 論文標題 A new impetus for endogenous growth: R&D offshoring via virtual labor mobility	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 846 ~ 883
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12473	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 中西訓嗣	4. 巻 219 (4)
2. 論文標題 ある対称ゲームのクラスにおける先見安定集合の構成について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ichino Yasukazu	4. 巻 34
2. 論文標題 Economic Rationale for National Treatment in Intellectual Property Protection When Countries Have Different Innovation Technologies	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The International Trade Journal	6. 最初と最後の頁 367 ~ 386
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/08853908.2020.1734118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ichino Yasukazu	4. 巻 22
2. 論文標題 Cultural Diversity Within a Country and Cultural Similarity Between Countries: An Effect of International Trade	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 49 ~ 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy/ie2019.04.yi	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wei, H., Yuan, R., and L. Zhao	4. 巻 27 (6)
2. 論文標題 Cultural factors and study destinations of international students	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 China and the World Economy	6. 最初と最後の頁 26-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Davis Colin, Zhao Laixun	4. 巻 52
2. 論文標題 How do business startup modes affect economic growth?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics/Revue canadienne d'economique	6. 最初と最後の頁 1755 ~ 1781
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12417	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩佐和道	4. 巻 221 (3)
2. 論文標題 貿易と大域的不決定性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Ken ichi, Im Ryonghun	4. 巻 52
2. 論文標題 Asset bubbles, labour market frictions and R&D based growth	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics/Revue canadienne d'economique	6. 最初と最後の頁 822 ~ 846
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12384	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hashimoto Ken-ichi and Ono Yoshiyasu	4. 巻 1
2. 論文標題 Consumption function and Keynesian cross under dynamic optimization	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Keynesian Studies	6. 最初と最後の頁 135-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木芳将, 金盛直茂, 土居潤子	4. 巻 69 (2)
2. 論文標題 天然資源が民族間所得格差に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木芳将, 土居潤子, 花田良子	4. 巻 60 (4)
2. 論文標題 企業の異質性, 失業が存在する経済におけるロビー活動の影響: 最適関税政策の構築を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西大学経済論集	6. 最初と最後の頁 237-254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noritsugu Nakanishi	4. 巻 22
2. 論文標題 Studies on time zones and international trade: An introductory overview	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy.ie2019.01.nn	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noritsugu Nakanishi	4. 巻 -
2. 論文標題 Farsightedly stable FTA structures: The roles of preexisting tariff rates	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sugata Marjit and Saibal Kar (eds.), International Trade, Welfare, and the Theory of General Equilibrium, Cambridge University Press	6. 最初と最後の頁 34-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazumichi Iwasa and Gerhard Sorger	4. 巻 78
2. 論文標題 Periodic solutions of the one-sector growth model: The role of income effects	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Mathematical Economics	6. 最初と最後の頁 59-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmateco.2018.07.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazumichi Iwasa, Kazuo Nishimura and Makoto Yano	4. 巻 15
2. 論文標題 Trade and indeterminacy revisited	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijet.12205	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Colin Davis and Ken-ichi Hashimoto	4. 巻 56 (2)
2. 論文標題 Corporate Tax Policy and Industry Location with Fully Endogenous Productivity Growth	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1136-1148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12521	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ken-ichi Hashimoto and Ryonghun Im	4. 巻 52 (2)
2. 論文標題 Asset Bubbles, Labour-market Frictions, and R&D-based Growth	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12384	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Laixun Zhao	4. 巻 -
2. 論文標題 Through Trade Wars, East Asians Finally Learning to Cooperate with Each Other?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 China Economic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅海達也, 胡云芳	4. 巻 218 (6)
2. 論文標題 貿易自由化, 教育の選択と所得格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mandal Biswajit, Marjit Sugata, Nakanishi Noritsugu	4. 巻 8
2. 論文標題 Outsourcing, factor prices and skill formation in countries with non-overlapping time zones	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Eurasian Economic Review	6. 最初と最後の頁 289 ~ 304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40822-017-0086-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Laixun Zhao; T. Miyakoshi	4. 巻 49 (57)
2. 論文標題 Multinational public goods provision under multilateral income transfers and productivity differences	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Applied Economics	6. 最初と最後の頁 5771-5779
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00036846.2017.1340580	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kumamoto Shin-Ichiro, Kamihigashi Takashi	4. 巻 6
2. 論文標題 Power Laws in Stochastic Processes for Social Phenomena: An Introductory Review	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Frontiers in Physics	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fphy.2018.00020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Camacho Carmen, Kamihigashi Takashi, Cagri Saglam	4. 巻 174
2. 論文標題 Robust comparative statics for non-monotone shocks in large aggregative games	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 288 ~ 299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jet.2017.12.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chen Jinhui, Takiguchi Tetsuya, Takatsuki Yasuo, Itoh Munehiko, Kamihigashi Takashi	4. 巻 1
2. 論文標題 An AI-based approach to auto-analyzing historical handwritten business documents:	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Computational Social Science	6. 最初と最後の頁 167 ~ 185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42001-017-0009-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kamihigashi Takashi	4. 巻 91
2. 論文標題 A Simple optimality-based no-bubble theorem for deterministic sequential economies with strictly monotone preferences	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Mathematical Social Sciences	6. 最初と最後の頁 36 ~ 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.mathsocsci.2017.10.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市野泰和	4. 巻 58 (1-2)
2. 論文標題 機会費用は重要な概念か？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 甲南経済学論集	6. 最初と最後の頁 27-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14990/00002886	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakanishi, Noritsugu	4. 巻 19
2. 論文標題 Implications of the "Status Quo" in Theoretical Trade Policy Analyses	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 23-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy.ie2016.04.nn	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hu, Yunfang	4. 巻 214 (6)
2. 論文標題 Trade Pattern and Growth Paths: Timing of Openness	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto, Ken-ichi and Tabata, Ken	4. 巻 49 (2)
2. 論文標題 Demographic Change, Human Capital Accumulation and R&D-based Growth," Canadian Journal of Economics	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 707-737
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12211	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto, Ken-ichi and Im, Ryonghun	4. 巻 68 (4)
2. 論文標題 Bubbles and Unemployment in an Endogenous Growth Model	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Oxford Economic Papers	6. 最初と最後の頁 1084-1106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/oep/gpw032	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中西訓嗣	4. 巻 223
2. 論文標題 貿易摩擦論再考：中間財，オフショアリング，経済成長及び付随的損害	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwasa Kazumichi, Zhao Laixun	4. 巻 91
2. 論文標題 Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Mathematical Economics	6. 最初と最後の頁 99 ~ 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmateco.2020.08.009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Feng Xiao、Wang Yongjin、Zhao Laixun	4. 巻 157
2. 論文標題 Export capacity constraints and distortions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Development Economics	6. 最初と最後の頁 102889 ~ 102889
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jdeveco.2022.102889	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Zhao Laixun	4. 巻 30
2. 論文標題 A simple model of the <i>Hukou</i> system and Chinese exports	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 549 ~ 565
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12575	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwasa Kazumichi、Nishimura Kazuo	4. 巻 17
2. 論文標題 Time preference and international trade	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 31 ~ 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijet.12291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 胡雲芳	4. 巻 223
2. 論文標題 市場開放、産業政策及び東アジア地域における経済発展についての再考	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chen Been-Lon, Hu Yunfang, Mino Kazuo	4. 巻 65
2. 論文標題 Income Taxation Rules and Stability of a Small Open Economy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103236 ~ 103236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2020.103236	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hu Yunfang, Kunieda Takuma, Nishimura Kazuo, Wang Ping	4. 巻 75
2. 論文標題 Flying or trapped?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Theory	6. 最初と最後の頁 341 ~ 388
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00199-021-01402-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Cui Naiyue, Hu Yunfang	4. 巻 58
2. 論文標題 Foreign Aid and Fiscal Policy in a Small-Open Economy with a Non-Market Sector	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Foreign Trade Review	6. 最初と最後の頁 144 ~ 175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00157325221128654	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haruyama Tetsugen, Hashimoto Ken-ichi	4. 巻 130
2. 論文標題 Innovators and imitators in a world economy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 157 ~ 186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-019-00688-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Ken-ichi, Im Ryonghun, Kunieda Takuma	4. 巻 65
2. 論文標題 Asset Bubbles, Unemployment, and a Financial Crisis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103212 ~ 103212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2020.103212	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hashimoto Ken-ichi, Ono Yoshiyasu	4. 巻 91
2. 論文標題 A simple aggregate demand analysis with dynamic optimization in a small open economy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 89 ~ 99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2020.04.019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 デービス・コーリン, 橋本賢一	4. 巻 223
2. 論文標題 関税政策, 産業集積, 生産性の内生的成長	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Davis Colin, Hashimoto Ken ichi	4. 巻 29
2. 論文標題 Import competition and industry location in a small country model of productivity growth	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 1046 ~ 1064
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ROIE.12535	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Davis Colin, Hashimoto Ken-ichi, Tabata Ken	4. 巻 71
2. 論文標題 Demographic structure, knowledge diffusion, and endogenous productivity growth	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103396 ~ 103396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2021.103396	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Ken ichi, Im Ryonghun, Kunieda Takuma, Shibata Akihisa	4. 巻 60
2. 論文標題 Asset bubbles, unemployment, and financial market frictions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1806 ~ 1832
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.13101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Davis Colin, Hashimoto Ken-ichi	4. 巻 97
2. 論文標題 Productivity growth, industry location patterns and labor market frictions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 103817 ~ 103817
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.regsciurbeco.2022.103817	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Ken-ichi, Im Ryonghun, Kunieda Takuma, Shibata Akihisa	4. 巻 103
2. 論文標題 Financial destabilization	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Mathematical Economics	6. 最初と最後の頁 102772 ~ 102772
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmateco.2022.102772	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岑智偉, 青木芳将, 土居潤子	4. 巻 37
2. 論文標題 中国家計調査データによる「灰色収入」の推計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都産業大学世界問題研究所紀要	6. 最初と最後の頁 19-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Zhao Laixun
2. 発表標題 Infrastructure bottlenecks and export mode
3. 学会等名 The 7th Conference on Trade and Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 Productivity growth, industry location patterns, and labor market frictions
3. 学会等名 日本経済学会 (2019春季大会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 Productivity growth, industry location patterns, and labor market frictions
3. 学会等名 SWET2019 (「マクロ政策」)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 Aggregate demand shortage in a labor frictions model
3. 学会等名 KIER共同研究プロジェクト・ワークショップ(「人口とマクロ経済」)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 A simple aggregate demand analysis with dynamic optimization in a small open economy
3. 学会等名 制度的経済動学セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 Productivity growth, industry location patterns, and labor market frictions
3. 学会等名 Workshop「産業構造と雇用・契機の国際マクロ動学分析」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Noritsugu Nakanishi
2. 発表標題 A new impetus for endogenous growth: R&D offshoring via virtual labor mobility
3. 学会等名 The 2018 Annual Meeting of the Asia Pacific Trade Seminars (APTS) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noritsugu Nakanishi
2. 発表標題 A new impetus for endogenous growth: R&D offshoring via virtual labor mobility
3. 学会等名 China-Japan Workshop on International Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中西訓嗣
2. 発表標題 A new impetus for endogenous growth: R&D offshoring via virtual labor mobility
3. 学会等名 神戸大学大学院経済学研究科第578回経済学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Laixun Zhao
2. 発表標題 Antidumping filings and product quality
3. 学会等名 World youth forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Junko Doi
2. 発表標題 A Numerical Analysis on Optimal Tax Policy in a Rent-Seeking Economy
3. 学会等名 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yunfang Hu
2. 発表標題 Trade Liberalization and Specialization with Physical and Human Capital Accumulation
3. 学会等名 SAET (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazumichi Iwasa
2. 発表標題 Inequalities and Patience in Catching Up
3. 学会等名 17th SAET Conference on Current Trends in Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yunfang Hu
2. 発表標題 Economic Growth and Financial Integration with Home Production
3. 学会等名 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yunfang Hu
2. 発表標題 Capital Accumulation, Trade Patterns and Structural Change
3. 学会等名 International Economics Workshop (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 土居潤子
2. 発表標題 A Numerical Analysis on Optimal Tax Policy in a Rent-seeking Economy
3. 学会等名 第52回KMSG研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土居潤子
2. 発表標題 A Numerical Analysis on Optimal Tax Policy in a Rent-seeking Economy
3. 学会等名 Pan Pacific Conference in Economic Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中西訓嗣
2. 発表標題 Endogenous Determination of Optimal Choice of Product Scope for Multiproduct Firms and Trade Liberalization
3. 学会等名 京都大学国際経済学セミナー
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 市野泰和
2. 発表標題 Cultural diversity within a country and cultural similarity between countries: An effect of international trade
3. 学会等名 Western Economic Association International, 91th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 市野泰和
2. 発表標題 Cultural diversity within a country and cultural similarity between countries: An effect of international trade
3. 学会等名 日本經濟学会2016年度春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 趙来勳
2. 発表標題 Inequalities and Patience in Catching-up
3. 学会等名 Seattle International Conference: Economic Integration and Economic Growth, II (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 胡云芳
2. 発表標題 Stabilization Effects of Taxation Rules in Small-Open Economies with Endogenous Growth
3. 学会等名 日本国際經濟学会第75回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hu, Yunfang
2. 発表標題 Trade Liberalization and Specialization with Endogenous Physical and Human Capital
3. 学会等名 Seattle International Conference: Economic Integration and Economic Growth, II (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 橋本賢一
2. 発表標題 Asset bubbles, labor market frictions and R&D-based growth
3. 学会等名 日本経済学会2016年度秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 太田 稔 (出井文男との共著論文)
2. 発表標題 An import surge as a trigger for protectionism: A consumer's perspective
3. 学会等名 2016 Asian Meeting of Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Noritsugu Nakanishi
2. 発表標題 A brief history of our time zone project
3. 学会等名 Webinar on Virtual Trade and Markets in a Changing World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Noritsugu Nakanishi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 World Scientific	5. 総ページ数 268
3. 書名 The Essence of International Trade Theory	

1. 著者名 Laixun Zhao; Yi Liu	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 80
3. 書名 Sino-Mexican Trade Relations: Challenges and Opportunities	

1. 著者名 Sugata Marjit, Biswajit Mandal, Noritsugu Nakanishi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 207
3. 書名 Virtual Trade and Comparative Advantage: The Fourth Dimension	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	趙 来勳 (Zhao Laixun) (70261394)	神戸大学・経済経営研究所・教授 (14501)	
研究分担者	胡 云芳 (Hu Yunfang) (30379466)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	上東 貴志 (Kamihigashi Takashi) (30324908)	神戸大学・計算社会科学センター・教授 (14501)	

6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	土居 潤子 (Doi Junko) (00367947)	関西大学・経済学部・教授 (34416)	
研究分担者	岩佐 和道 (Kazumichi Iwasa) (00534596)	神戸大学・経済経営研究所・准教授 (14501)	
研究分担者	橋本 賢一 (Hashimoto Ken-ichi) (70403219)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	市野 泰和 (Yasukazu Ichino) (50280706)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計54件

国際研究集会 International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan Annual Meeting	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Trade, Finance and Growth	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 六甲フォーラム/RoMacs: "The Feldstein-Horioka Puzzle and Financial Frictions: Re-estimation of the saving retention coefficient"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Trade & Finance in the East Asia Time Zone	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International Workshop on Applied Economics	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 六甲フォーラム/RoMacs: I."Immigration and Secular Stantion" II."Intellectual property Rights, Migration, and Innovation"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 RIEBセミナー: "Trade War, External Shocks and Internal Risks: Theory, History and the Realities Faced by China"	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 Workshop on: Migration, Employment & Finance	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Trade, Innovation & Global Value Chains	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Skills and Time Zones	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 六甲フォーラム: "Child marriage and early dropout: can Conditional Cash Transfer help? Evidence from India"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Trade and FDI	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: Trade, Finance & Innovation	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on: Public Policies and Time Zones	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 KMSG研究会: "Deficit-financed public investment, economic growth, and welfare in an overlapping generations model"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on: 景気と経済政策	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 六甲フォーラム/RoMacs: "Expenditure on education and private human capital investment in cognitive development: evidence from parenting practices in China"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 六甲フォーラム/RoMacs: "Negative interest rate policy in a permanent liquidity trap"	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Kobe International Conference on Time Zones, Offshoring, Economic Growth and Dynamics	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Workshop on One Belt One Road & U.S.--China Trade Disputes	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 六甲フォーラム"Trade with Endogenous Product Design"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 六甲フォーラム"Media, Fake News, and Debunking"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 六甲フォーラム"Endogenous Technological Change and the New Keynesian Model"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 RoMacS workshop 『経済変動と公共政策に関する経済分析』	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Macroeconomics Workshop 『産業構造と雇用・景気の動学的分析』	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Workshop on: Trade, Migration and Their Impacts in the East Asia Time Zones	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 The Fudan-Kobe Joint Workshop on: The Impact of the China Factor in East Asia	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 The CUFE-Kobe Joint Workshop: Trade & the Chinese Economy	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Workshop on: Trade, Innovation and Growth	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 Workshop on: Innovation, Trade and Wages in the East Asia Time Zone	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 Workshop on: Trade and Labor Relations in the East Asia Time Zone	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 Workshop on: Anti-Globalization Risks and Their Impacts in the East Asia Time Zone	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Seattle International Conference: Economic Integration and Economic Growth, II	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Workshop on Trade and Development 1	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Labor and Trade	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Trade and Finance	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Trade and Development 2	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Trade and Development 3	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Summar Cooling Workshop	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Innovation, Growth & Economic Policy	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Digitalization, Big Data & the US-China Trade War	開催年 2020年～2020年

国際研究集会 Workshop on Pandemic and Monetary Policy	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Workshop on Trade and the Labor Market	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Spring Workshop on Institutions, Labor and Trade	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Virtual Workshop on International Trade and Macroeconomic Dynamics	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Trade and Labor	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Trade and Finance	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Governance in China and the US-China Trade War	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Inequality and Monetary Policy	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Trade and Green Environment	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------